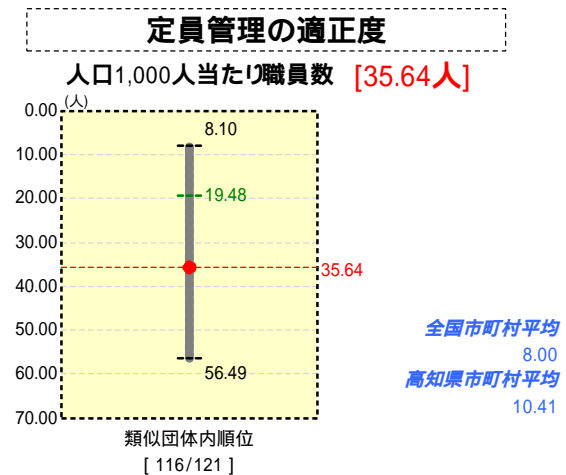
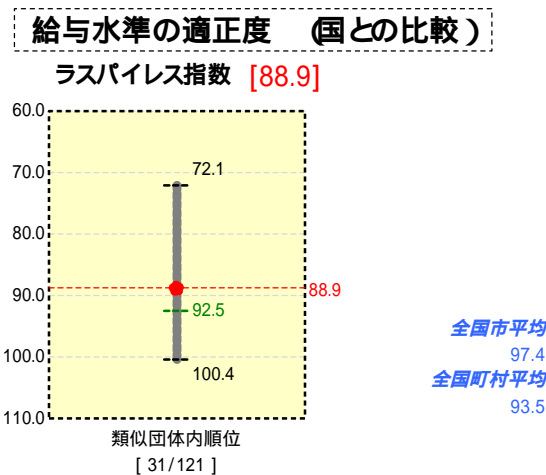
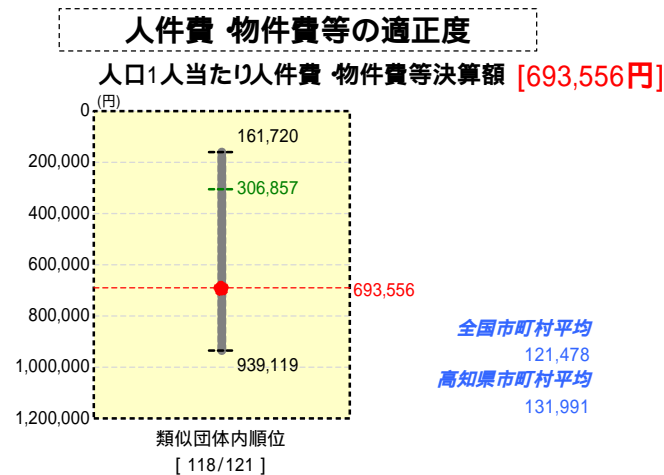
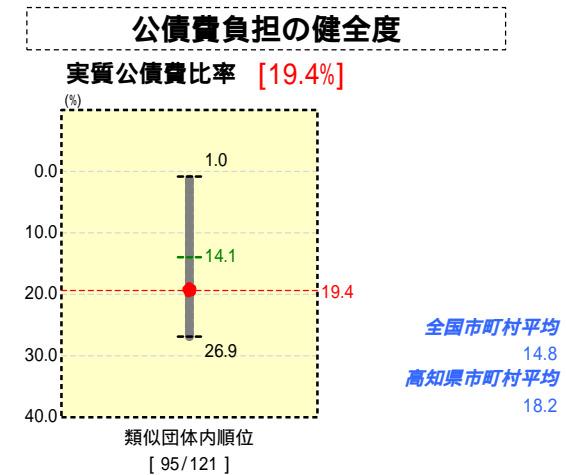
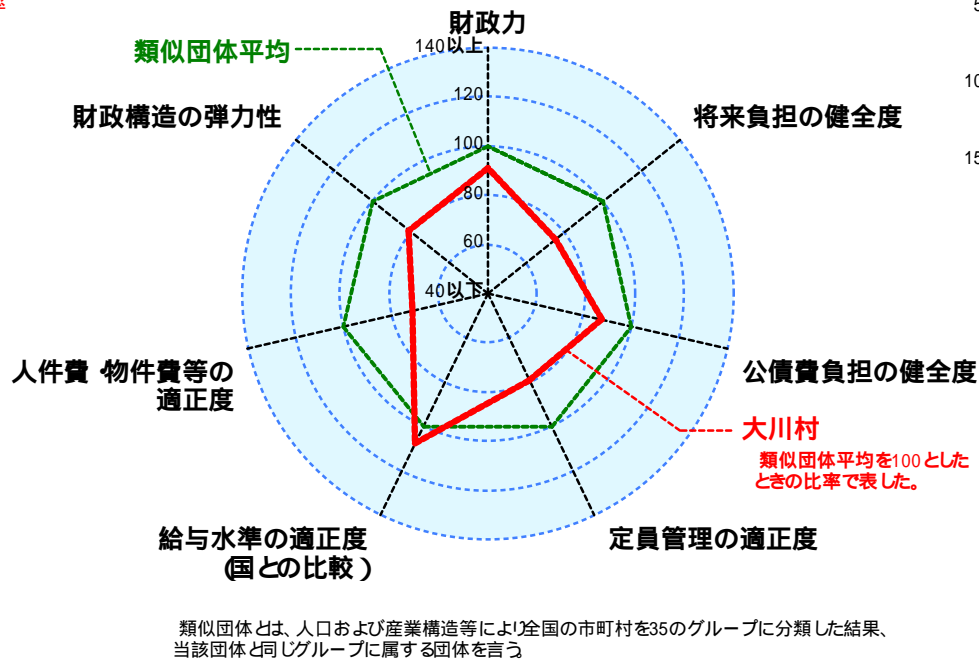
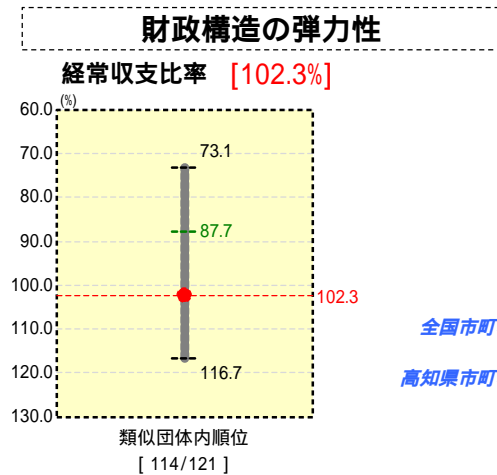
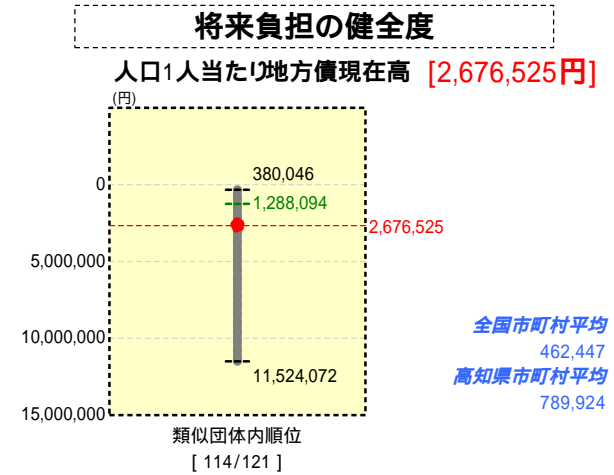
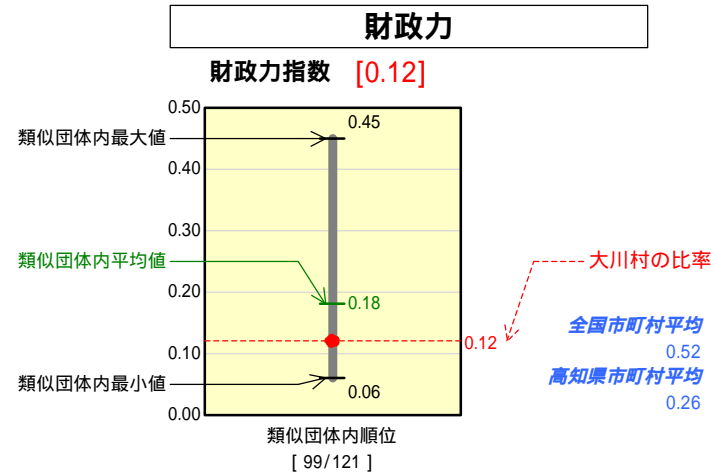


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 大川村

人口	505	人(H18.3.31現在)
面積	95.28	km ²
歳入総額	1,422,553	千円
歳出総額	1,367,548	千円
実質収支	38,555	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：本村の財政力指数は、過疎少子高齢化がすすむなか、基準財政需要額は減少傾向にあるが、基準財政収入額は増加しているため、村財政力指数は若干上昇傾向にあります。とはいえ、類似団体内比較では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく地方交付税等に頼る財政運営状況であります。

経常収支比率：経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から若干低下傾向にあり、平成17年度は102.3%となっています。職員の勤奨退職を平成15年度より積極的に実施しており、平成17年度末までに6名退職しその後の職員の補充はしておらず、人件費(職員給)の削減に努めています。

公債費についても、過疎対策事業債、災害復旧事業債以外は必要最小限としており、村の起債償還ピーク過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあります。しかし、人口減少等に伴う地方交付税の減額に伴い、経常収支比率の大幅な減が見通せない状況にありますが、今後も、経常経費の節減を図るなど、村財政の健全化に向けてできる限り努力していきたいと考えています。

人口1人当たりの人件費 物件費等決算額：人件費では、職員勤奨退職を積極的に勧め、その補充は現時点ではしておりおらず、物件費並びに維持補修費については、支出を必要最小限に留める努力を行っていますが、人口の少なさが1人あたりの数値を上げております。

人口1人当たりの地方債の現在高：平成16年度2,804千円から平成17年度には2,677千円と減少傾向にあるが、まだまだ1人あたりの額が高く類似団体順位では下位となっている。

実質公債費比率：産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行き、平成16年を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。また、嶺北広域行政事務組合の起債も発行抑制、起債償還額も減少傾向にある。しかし、普通交付税等の減少により、実質公債費比率は19.4%と18%を超えた状態である。その為、18年度に3カ年の公債費負担適正化計画を策定し、適正な公債費等の運営を行っていきます。

ラスパイレズ指数：類似団体内順位では、中位にあり、類似団体内平均より上位にある。平成16年度88.0から平成17年度88.9と上昇しているが、高給者の勤奨退職などにより、若干の変動はあるものの、給与水準は国、類似団体より低い数値となっている。今後も昇給抑制などを行っていきます。

人口1,000人あたりの職員数：類似団体内順位では、下位にあるが、平成16年度39人から平成17年度36人と減少している。平成15年度に3名、平成16年度には1名、平成17年度には2名、55歳で勤奨退職を実施しており、職員数は減っている。行政改革大綱では平成21年度までに職員数を20名としている。